

1 固定資産税制の改革

(提案要求先 総務省)
(都所管局 主税局)

固定資産税制を抜本的に見直すこと。

<具体的要求内容>

- (1) 固定資産税制を抜本的に見直し、地価と税負担の関係がより明確となるようにすること。
- (2) 評価と課税の仕組みを、簡素で理解しやすい制度へと見直すこと。

2 国有資産等所在市町村交付金制度等の見直し

(提案要求先 総務省)
(都所管局 主税局)

- (1) 国有資産等所在市町村交付金制度を見直すこと。
- (2) 国及び地方公共団体等に対する非課税措置の抜本的な見直しを検討すること。

<具体的要求内容>

- (1) 国有資産等所在市町村交付金制度については、当面、固定資産税相当分に加え、都市計画税相当分も交付するよう見直すこと。
- (2) 同制度の前提となる国及び地方公共団体等に対する非課税措置については、他の同種の固定資産との間の負担の均衡等を考慮して、廃止も含めた抜本的な見直しを検討すること。

3 還付加算金の割合の引下げ

(提案要求先 総務省・財務省)
(都所管局 主税局・総務局)

市中金利に比較して過大な還付加算金の割合を引き下げること。

<具体的要求内容>

市中金利に比較して過大である還付加算金の割合を引き下げること。

4 地方税の電子申告の普及促進

(提案要求先 総務省)
(都所管局 主税局)

(1) 地方税の電子申告の普及促進等のため、必要な財源措置を講じること。

(2) 電子申告の普及促進に向けた税制上の措置を講じること。

<具体的要求内容>

(1) 地方税の電子申告の導入を促し、円滑な運用を図るため、全ての地方自治体に対して、必要な財源措置を講じること。

(2) 地方税においても、電子申告に対するインセンティブの付与の観点から、期間を限った税額控除など、税制上の措置を講じること。

5 搜索の立会人の拡大

(提案要求先 総務省・財務省)
(都所管局 主税局)

国税徴収法第144条における搜索の立会人として、都道府県の職員を加えること。

<具体的要求内容>

搜索の適正な執行を保障させるという観点において、立会人が区市町村の職員でも都道府県の職員でも、差異はない。

個人住民税の徴収率向上等、区市町村と都道府県との連携強化のためにも、区市町村等からの搜索に係る立会人の要請に対して、都道府県が対応できるよう、立会人の規定を改正すること。

6 個人住民税の徴収等の特例の拡大

(提案要求先 総務省)
(都所管局 主税局)

地方税法第48条の規定に基づく個人住民税の徴収の引継ぎについて、現年課税分も対象とできるよう、地方税法の改正を行うこと。

<具体的要求内容>

徴収支援の強化に当たっては、滞納発生後早期に、徴収及び滞納処分に着手することが重要であることから、法第48条の特例について、現年課税分も対象とできるよう、地方税法の改正を行うこと。

7 固定資産税等の徴収制度の改善

(提案要求先 総務省)
(都所管局 主税局)

固定資産税・都市計画税については、法定納期限等以前に設定された抵当権により担保されている債権に優先して徴収できる制度を創設する等、関連する制度の改善を図ること。

<具体的要求内容>

固定資産税等については、法定納期限等以前に設定された抵当権により担保されている債権に優先して徴収できる制度を創設する等、関連する制度の改善を図ること。

8 少子社会対策の推進

1 次世代育成支援対策の推進

(提案要求先 厚生労働省)
(都所管局 福祉保健局・主税局・生活文化局・産業労働局・教育庁)

(5) 事業所内保育施設の設置促進に向け、制度の改善を行うこと。

<具体的要求内容>

(3) 事業主が事業所内保育施設の設置・運営や労働者が利用した育児に係るサービス費用補助などの両立支援を行った場合、負担した費用の一部を法人税額又は所得税額から控除すること。